



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 明治機械株式会社  
 コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 敏敬 TEL 03-5295-3511  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,312	—	△29	—	△37	—	199	—
2021年3月期第1四半期	2,781	153.6	0	—	5	—	△3	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 265百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.49	—
2021年3月期第1四半期	△0.30	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,486	1,484	17.5
2021年3月期	9,240	1,218	13.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,484百万円 2021年3月期 1,218百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当期(2022年3月期)の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	11,402,636株	2021年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	14,216株	2021年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	11,388,425株	2021年3月期1Q	11,388,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（以下、「収益認識会計基準等」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、以下の経営成績に関する説明は、売上高・営業損益については増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域において再度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施など経済活動に大きな影響を及ぼした一方、ワクチン接種の進展など一部で明るい兆しも見えましたが、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、受注済のプラント工事を着実に進行させ、採算管理徹底による収益性向上に努めるとともに、得意先企業・業界団体等から新型コロナウイルス感染再拡大に伴う設備投資計画への影響に関する情報収集を強化することにより、当連結会計年度および将来のプラント工事や各種機械製品の受注強化に努めてまいりました。また、脱炭素社会実現に向けた太陽光発電、環境関連資材の需要を取り込むべく、事業部間の連携による情報収集・顧客へのアプローチをより一層強化していく一方、外部パートナー企業との連携・協働に向けた動きも進めることにより、環境関連事業の一層の基盤拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は1,312百万円（前年同四半期は2,781百万円）となりました。また、損益面に関しましては、営業損失29百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）、経常損失37百万円（前年同四半期は5百万円の経常利益）となり、栃木県からの県道拡張による足利事業所の一部土地収用要請に伴う固定資産売却益284百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等を差引き、199百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、環境関連事業において環境プラント（バイオマス発電所等）の設計・施工を「環境事業」として進めてまいりましたが、プラント工事における設計・施工をより円滑に進めるため、当第1四半期連結会計期間より「産業機械関連事業」に変更しており、あわせて当第1四半期連結累計期間比較については、前第1四半期連結累計期間の数値の組替を行っております。

### 産業機械関連事業

大型プラント工事については、当初計画の工程に基づき、概ね計画どおりに進捗しております。前連結会計年度に刷新した管理システムを活用し、工程管理および予算管理を厳格に行うとともに、鋼材価格上昇、工期遅延防止の対応策として、国内外情勢も踏まえた資材の早期発注等の諸施策を実施し、収益性の確保・向上に努めております。また、あわせて営業活動については中小型工事案件の受注および顧客の事業計画、予算策定等の情報収集を強化し、受注獲得に向けた提案活動の推進に鋭意取り組んでおります。また、当社の長年培った粉体技術を応用したバイオマス発電所等のプラント工事の更なる受注および食品業界関連以外の化学製品・薬品業界等への営業展開を推進・強化しております。

産業機械の製造販売では、国内外で需要が拡大しているインスタントラーメン等の製麺工程で利用される製麺機用メンキロールの受注が増加しており、今後の更なる需要増に対応すべく適格な工程納期管理を行っております。また、2021年6月1日付で施行された改正食品衛生法に伴い、異物除去の為の精選機関係の重要性が増しており、周辺機器も含めた設備提案を行っております。さらに省力化に繋がる開袋機設備の販売促進にも注力し、事業・顧客基盤の拡大に取り組んでおります。

海外事業は、アジア地域においてアフターコロナを見据えた設備需要が増加しており、特に開袋機等省力化機械の販売強化および粉碎物等を分別するシフターの引き合いへの対応等を進めるとともに、現地パートナー網構築にも積極的に取り組んでおります。また、中国現地子会社 明治機械（徳州）有限公司では、主にロール製造を行っておりますが、中国国内での予備ロールの需要が旺盛のため、当初計画を上回る販売実績となっております。また、希少金属等の急激な価格上昇に伴う原材料コスト上昇への対応を実施しております。

この結果、産業機械関連事業の売上高は1,265百万円（前年同四半期は2,328百万円）、営業損失25百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

### 環境関連事業

太陽光発電事業では、企業等の自家消費需要に対し、従来工法より屋根への荷重を軽減できる等の特徴を有する当社独自の新工法「エスノンホール」を活用した提案営業を積極化しており、当社ホームページを通じた新規引き合いも増加傾向にあります。また、当社グループが有する商品・機能・ノウハウを提供することにより、既存顧客、販売パートナーおよび当社グループが各々メリットを享受できるよう連携強化に取り組んでおります。

環境資材では、高機能セラミック塗料の販売・施工を中心に行っておりますが、特に産業機械関連事業部門と連携し、飼料工場、製粉工場向けに作業環境の改善、製品タンク等の設備に施工することで、製品劣化を防ぐ等の効果を

アピールし、具体的な受注に繋げております。また、畜産業者等に対しては、畜舎等に塗装施工することで暑さ・寒さ等から家畜を守り、飼育環境の改善提案を行っております。さらに高機能セラミック塗料の効果測定を実施し、大口顧客向けにその実測データを活用した付加価値のある提案を行うことで、全国規模での受注拡大に繋げるべく、活動を継続しております。

この結果、環境関連事業の売上高は34百万円（前年同四半期は446百万円）、営業損失は14百万円（前年同四半期は16百万円の営業利益）となりました。

#### 不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、売上高は12百万円（前年同四半期は7百万円）、営業利益は9百万円（前年同四半期は4百万円の営業利益）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産・負債・純資産に関する状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、8,486百万円（前連結会計年度末は総資産9,240百万円）と前連結会計年度末より754百万円の減少となりました。これは主に、流動資産のその他（未収入金）148百万円、投資有価証券57百万円、前渡金50百万円の増加等があったことに対し、現金及び預金499百万円、受取手形、売掛金及び契約資産697百万円の減少等があったことによるものです。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,001百万円（前連結会計年度末は負債8,021百万円）と前連結会計年度末より1,020百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務435百万円、短期借入金500百万円の増加等があったことに対し、支払手形及び買掛金1,642百万円、前受金209百万円の減少等があったことによるものです。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,484百万円（前連結会計年度末は純資産1,218百万円）と前連結会計年度末より265百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金199百万円、その他有価証券評価差額金39百万円、為替換算調整勘定26百万円が増加したことによるものです。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては、世界的に広がる新型コロナウイルス感染拡大による影響を、現時点では適正かつ合理的に算定することが困難であり、当期の連結業績予想は記載しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,309,015	3,809,520
受取手形及び売掛金	1,684,712	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	987,560
商品及び製品	338,204	338,244
仕掛品	654,166	692,969
原材料及び貯蔵品	54,738	54,157
前払費用	43,053	30,166
前渡金	404,387	454,798
その他	10,172	153,133
貸倒引当金	△1,676	△972
流動資産合計	7,496,776	6,519,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	376,716	353,659
機械装置及び運搬具(純額)	57,019	90,781
土地	490,085	486,616
リース資産(純額)	9,312	8,165
その他(純額)	94,893	90,729
有形固定資産合計	1,028,027	1,029,952
無形固定資産		
その他	176,508	168,983
無形固定資産合計	176,508	168,983
投資その他の資産		
投資有価証券	442,912	500,248
長期未収入金	319,558	319,558
その他	96,546	267,530
貸倒引当金	△319,558	△319,558
投資その他の資産合計	539,459	767,778
固定資産合計	1,743,995	1,966,714
資産合計	9,240,771	8,486,294
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902,154	259,974
電子記録債務	547,341	982,780
短期借入金	2,350,000	2,850,000
リース債務	4,381	3,944
未払法人税等	41,898	52,806
未払費用	32,948	105,160
前受金	2,108,453	1,899,427
賞与引当金	80,378	31,245
工事損失引当金	322,955	271,339
その他	241,803	139,236
流動負債合計	7,632,314	6,595,916

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	5,533	4,940
繰延税金負債	117,387	134,943
退職給付に係る負債	213,400	215,853
資産除去債務	15,970	12,588
その他	37,277	37,277
<b>固定負債合計</b>	<b>389,568</b>	<b>405,602</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,021,883</b>	<b>7,001,519</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	△502,721	△303,536
自己株式	△8,941	△8,946
<b>株主資本合計</b>	<b>1,079,096</b>	<b>1,278,276</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	85,456	125,236
為替換算調整勘定	54,335	81,261
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>139,791</b>	<b>206,498</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,218,888</b>	<b>1,484,774</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,240,771</b>	<b>8,486,294</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,781,824	1,312,448
売上原価	2,591,108	1,185,903
売上総利益	190,716	126,545
販売費及び一般管理費	189,843	156,078
営業利益又は営業損失(△)	872	△29,533
営業外収益		
受取利息	16	4,302
受取配当金	5,671	4,052
その他	5,165	4,196
営業外収益合計	10,853	12,552
営業外費用		
支払利息	3,695	3,488
雑損失	2,813	17,375
営業外費用合計	6,508	20,863
経常利益又は経常損失(△)	5,218	△37,845
特別利益		
固定資産売却益	—	284,075
特別利益合計	—	284,075
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	5,218	246,230
法人税、住民税及び事業税	8,595	47,045
法人税等合計	8,595	47,045
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,377	199,185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,377	199,185



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,377	199,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,181	39,779
為替換算調整勘定	△6,076	26,926
その他の包括利益合計	1,104	66,706
四半期包括利益	△2,272	265,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,272	265,891
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,328,769	446,012	7,041	2,781,824	—	2,781,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,328,769	446,012	7,041	2,781,824	—	2,781,824
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△20,104	16,112	4,865	872	—	872

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,265,325	34,281	12,840	1,312,448	—	1,312,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,265,325	34,281	12,840	1,312,448	—	1,312,448
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△25,076	△14,090	9,633	△29,533	—	△29,533

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結累計期間から事業区分を見直したことに伴い、「環境関連事業」に含まれていた「バルクハンドリングエンジニアリング事業」について「産業機械関連事業」へ変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。